

余程の事がない限りは余白を調整いただく等して、様式ごとに1枚におまとめください

(様式第1)

記入例

令和4年7月20日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事 廣野 良吉 殿

全ての様式に共通して、年月日表記を西暦または元号に統一してください

住所 東京都千代田区〇〇1-2-3  
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行  
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

### 地域脱炭素融資促進利子補給金交付申請書

標記利子補給金の交付を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

#### 1. 交付対象融資の目的及び概要

所有する土地に太陽光発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。

#### 2. 今年度の利子補給金交付申請額

金431,506円

今年度の申請金額（合計）を記入

#### 3. 本申請に係る利子補給期間の開始及び終了（予定）年月日

（始期）令和4年7月29日

（終期）令和5年3月10日

今年度の申請期間を記入

#### 4. 交付対象融資の内容

融資先事業者名	株式会社◎◎
事業の名称	太陽光発電事業（〇〇太陽光発電所）
融資契約日	令和4年7月29日
融資期間	自：令和4年7月29日 至：令和10年9月10日
融資契約額 （内、利子補給対象額）	金100,000,000円 （金100,000,000円）
貸付残高 （内、利子補給対象残高）	金100,000,000円 （金100,000,000円）
今年度の利子補給金額	金431,506円
算出の基礎	様式第1別紙2のとおり

契約上の  
融資期間を記入

今年度の申請金額  
（合計）を記入

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

設備投資事業計画書

【融資先事業者の概要】

融資先事業者	株式会社◎◎
本社所在地	△△県◇◇市□□町321
資本金	50,000,000円
業種	不動産賃貸業、売電事業
従業員数(常用雇用者)	6名

【融資の概要】

融資契約日	令和4年7月29日
融資期間	自：令和4年7月29日 至：令和10年9月10日 (5年1ヶ月)
融資契約額	100,000,000円
償還期限	令和10年9月10日
償還方法	毎年3月10日と9月10日を償還日とする元金均等返済
1回当たりの返済額	10,000,000円
貸付利率	年 1.0 %
据置期間	1年1ヶ月(令和5年9月11日初回元金返済)

毎月、3ヶ月毎、6ヶ月毎と  
選択できる

【融資先事業者における設備投資事業の概要】

設備等の種類	太陽光発電設備
事業の名称	太陽光発電事業(○○太陽光発電所)
事業の目的	所有する土地に発電容量3MWの太陽光発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。
事業実施区域	△△県◇◇市□□町456、他
事業の規模	土地面積約7,000㎡
工事計画の概要 <sup>注1</sup>	令和4年9月造成工事開始 令和4年10月モジュール設置工事開始 令和4年12月までに完工予定 令和5年1月稼働予定
事業実施体制	事業主：株式会社◎◎ 管理・運営者：●●●●
総事業費	100,000,000円
資金使途 <sup>注2</sup>	太陽光発電設備一式、敷設工賃一式
費用対効果 <sup>注3</sup>	総事業費100,000,000円 ÷ (排出削減量600tCO2/年 × 耐用年数17年) = 9,804円/tCO2
その他	

着工・完工・稼働予定年月  
(車両の場合は納車予定日)  
を記入

(注3)の計算式等を記載する

(注1) 工事着工、完工及び稼働予定日等を記載すること。

(注2) 工事等の見積書等を別添すること。

(注3) エネルギー起源CO2排出削減コストに係る計算式、計算結果、算出根拠等を具体的に記載すること(別添可)。

(様式第1別紙2)

利子補給金交付請求予定一覧表

指定金融機関名：株式会社 ◆◆銀行

融資先事業者名：(株式会社◎◎)

融資の開始の日：令和4年7月29日

融資契約金額：金 100,000,000 円

1回あたりの返済額：10,000,000 円

該当する方を○で囲む、  
または該当しない方を削除

「融資契約金額」と「利子補給対象金額」が異なる場合は両方ご記載ください

回数	利子補給金 交付予定年月日	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 貸付 利率	(D) A × B × C / 365 貸 付 利 子 予 定 額	(E) 利 子 補 給 率	(F) A × B × E × / 365 利 子 補 給 金 予 定 額	D-F 融 資 先 事 業 者 利 子 支 払 予 定 額
			自 (計算を含む含まない)	至 (計算を含む含まない)						
第1回	令和4年9月12日	100,000,000円	令和4年7月29日	令和4年9月12日	46日間	1.0%	126,027円	0.7%	88,219円	37,808円
第2回	令和5年3月10日	100,000,000円	令和4年9月13日	令和5年3月10日	179日間	1.0%	490,410円	0.7%	343,287円	147,123円
第3回	令和5年9月11日	100,000,000円	令和5年3月11日	令和5年9月11日	185日間	1.0%	506,849円	0.7%	354,794円	152,055円
第4回	令和6年3月11日	90,000,000円	令和5年9月12日	令和6年3月11日	182日間	1.0%	448,767円	0.7%	314,136円	134,631円
第5回	令和6年9月10日	80,000,000円	令和6年3月12日	令和6年9月10日	183日間	1.0%	401,095円	0.7%	280,767円	120,328円
第6回	令和7年3月10日	70,000,000円	令和6年9月11日	令和7年3月10日	181日間	1.0%	347,123円	0.7%	242,986円	104,137円
第7回	令和7年9月10日	60,000,000円	令和7年3月11日	令和7年7月28日	140日間	1.0%	230,136円	0.7%	161,095円	69,041円
合 計							2,550,407円		1,785,284円	765,123円
内実績額							0円		0円	0円
内予定額							2,550,407円		1,785,284円	765,123円

内実績額：前年度までに利子補給を受けた額  
内予定額：今後、利子補給を受ける予定の額

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。

この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(様式第1別紙3)

それぞれのCO2排出抑制量を算定しご記載ください

二酸化炭素排出抑制計画表

指定金融機関名	融資先事業者名	対象	利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量 (t-CO2) ※1			
			令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
◆◆銀行	株式会社◎◎	事業者単位or事業所単位	250	600	600	600
		利子補給対象融資設備	250	600	600	600

- ・始点(稼働日) : 令和5年1月5日
- ・融資先事業者の前年度の二酸化炭素排出量 : 80 t-CO2 ※根拠資料を添付すること。
- ・設備が年間稼働した場合の二酸化炭素削減率(対2021年度比) :  $600 \div 80 \times 100 = 750\%$

計算式も記載してください

※1. 記入上の注意

「利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量」については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>(平成29年2月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)により算定した年間のCO2削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同エクセルファイルを添付すること。また、ハード対策事業計算ファイル以外で算出した場合は、その根拠資料を添付すること。

(様式第4)

令和5年3月7日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 静岡県静岡市葵区〇〇3-2-1

指定金融機関名 @@信用金庫

代表者氏名 理事長 〇〇 〇〇

### 地域脱炭素融資促進利子補給金融計画書

標記利子補給金の交付を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、交付方針決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

#### 記

#### 1. 交付対象融資の目的及び概要

所有する土地にバイオマス発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。

#### 2. 令和5年度の利子補給金交付申請額

金 1, 191, 780円

#### 3. 本申請に係る令和5年度の利子補給期間の開始及び終了（予定）年月日

（始期）令和5年4月20日

（終期）令和6年3月10日

#### 4. 交付対象融資の内容

令和5年2月11日以降、翌年度の指定金融機関に採択されるまでに融資を実行した場合は、翌年度事業が開始され指定金融機関に採択された後、速やかに交付申請を行うこと。

融 資 先 事 業 者 名	■■株式会社
事 業 の 名 称	バイオマス発電事業（□□発電所）
融 資 契 約 日	令和5年4月20日
融 資 期 間	自：令和5年4月20日 至：令和13年3月10日
融 資 契 約 額 （内、利子補給対象額）	金 350, 000, 000円 （金 300, 000, 000円）
貸 付 残 高 （内、利子補給対象残高）	金 350, 000, 000円 （金 300, 000, 000円）
令和5年度の利子補給金額	金 1, 191, 780円
算 出 の 基 礎	様式第4別紙2のとおり

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名：△△部 部長 〇〇 〇〇

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名：△△部 〇〇 〇〇

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▽▽@×××.co.jp)

(様式第4別紙1)

設備投資事業計画書

【融資先事業者の概要】

融資先事業者	■■株式会社
本社所在地	△△県◇◇市□□町555
資本金	100,000,000円
業種	バイオマス発電事業
従業員数(常用雇用者)	100名

【融資の概要】

融資契約日	令和5年4月20日
融資期間	自：令和5年4月20日 至：令和13年3月10日 (7年11ヶ月)
融資契約額	金350,000,000円 (内、利子補給対象額 金300,000,000円)
償還期限	令和13年3月10日
償還方法	毎年3月10日と9月10日を償還日とする元金均等返済
1回当たりの返済額	金20,000,000円
貸付利率	年1.5%(利子補給率 年1.0%)
据置期間	なし

【融資先事業者における設備投資事業の概要】

設備等の種類	バイオマス発電設備
事業の名称	バイオマス発電事業(□□発電所)
事業の目的	所有する土地にバイオマス発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。
事業実施区域	△△県◇◇市
事業の規模	土地面積約7,000㎡
工事計画の概要 <sup>注1</sup>	令和5年4月工事開始 令和6年3月までに完工予定 令和6年4月稼働予定
事業実施体制	事業主：■■株式会社
総事業費	金350,000,000円
資金使途 <sup>注2</sup>	バイオマス発電設備一式
費用対効果 <sup>注3</sup>	総事業費350,000,000円÷(排出削減量360tCO2/年×耐用年数20年) =48,611円/tCO2
その他	

着工・完工・稼働予定年月  
(車両の場合は納車予定日)  
を記入

(注3)の計算式等を記載する

(注1) 工事着工、完工及び稼働予定日等を記載すること。

(注2) 工事等の見積書等を別添すること。

(注3) エネルギー起源CO2排出削減コストに係る計算式、計算結果、算出根拠等を具体的に記載すること(別添可)。

(様式第4別紙2)

利子補給金交付請求予定一覧表

指定金融機関名: @@信用金庫

融資先事業者名: ( ■■株式会社 )

融資の開始の日: 令和5年4月20日

融資契約金額: 金350,000,000円

(内、利子補給対象額 金300,000,000円)

1回あたりの返済額: 20,000,000円

該当する方を○で囲む、  
または該当しない方を削除

「融資契約金額」と「利子補給対象金額」が異なる場合は両方ご記載ください

回数	利子補給金 交付予定年月日	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 貸付 利率	(D) A × B × C / 365 貸 付 利 子 予 定 額	(E) 利子補給 率	(F) A × B × E × / 365 利 子 補 給 金 予 定 額	D-F 融 資 先 事 業 者 利 子 支 払 予 定 額
			自 (計算を含む/含まない)	至 (計算を含む/含まない)						
第1回	令和5年9月11日	300,000,000円	令和5年4月20日	令和5年9月11日	145日間	1.5%	1,787,671円	1.0%	1,191,780円	595,891円
第2回	令和6年3月11日	280,000,000円	令和5年9月12日	令和6年3月11日	182日間	1.5%	2,094,246円	1.0%	1,396,164円	698,082円
第3回	令和6年9月10日	260,000,000円	令和6年3月12日	令和6年9月10日	183日間	1.5%	1,955,342円	1.0%	1,303,561円	651,781円
第4回	令和7年3月10日	240,000,000円	令和6年9月11日	令和7年3月10日	181日間	1.5%	1,785,205円	1.0%	1,190,136円	595,069円
第5回	令和7年9月10日	220,000,000円	令和7年3月11日	令和7年9月10日	184日間	1.5%	1,663,561円	1.0%	1,109,041円	554,520円
第6回	令和8年3月10日	200,000,000円	令和7年9月11日	令和8年3月10日	181日間	1.5%	1,487,671円	1.0%	991,780円	495,891円
第7回	令和8年9月10日	180,000,000円	令和8年3月11日	令和8年4月19日	40日間	1.5%	295,890円	1.0%	197,260円	98,630円
合 計							11,069,586円		7,379,722円	3,689,864円
内実績額							0円		0円	0円
内予定額							11,069,586円		7,379,722円	3,689,864円

内実績額: 前年度までに利子補給を受けた額  
内予定額: 今後、利子補給を受ける予定の額

(注3) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。

この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注4) 円未満切捨てとする。

(様式第4別紙3)

それぞれのCO2排出抑制量を算定しご記載ください

### 二酸化炭素排出抑制計画表

指定金融機関名	融資先事業者名	対象	利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量 (t-CO2) ※1			
			令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
@@信用金庫	■■株式会社	事業者単位or事業所単位	0	300	300	300
		利子補給対象融資設備	0	360	360	360

- ・ 始点 (稼働日) : 令和6年4月1日
- ・ 融資先事業者の前年度の二酸化炭素排出量 : 276t-CO2 ※根拠資料を添付すること。
- ・ 設備が年間稼働した場合の二酸化炭素削減率 (対2021年度比) :  $276 \div 360 \times 100 = 76.6\%$

計算式も記載してください

#### ※1. 記入上の注意

「利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量」については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用> (平成29年2月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)により算定した年間のCO2削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同エクセルファイルを添付すること。

また、ハード対策事業計算ファイル以外で算出した場合は、その根拠資料を添付すること。



(様式第6)

(様式第6)は、融資先事業者ごとに書類を作成する  
(様式第6別紙1)は、融資先事業者をまとめて記入す

令和5年3月13日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議  
代表理事 廣野 良吉 殿

利子補給金交付後、提出期日までの任意の平日を記入

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3  
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行  
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

### 地域脱炭素融資促進利子補給金実績報告書

令和4年7月30日付け脱炭〇〇〇〇〇〇をもって交付決定のあった標記利子補給金に係る実績について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第11条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

- (1) 原則、交付申請（様式第1別紙1）「事業の目的」を記入  
(2) 原則、交付申請（様式第1別紙1）「工事計画の概要」を更新のうえ記入

#### 1. 交付対象融資の内容及び効果

- (1) 内容 所有する土地に太陽光発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。  
(2) 効果 発電所は、令和4年9月造成工事開始、令和4年10月モジュール設置工事開始、令和4年12月に完工。令和5年1月稼働。

CO2削減効果の数値については状況報告書の別紙1に記載していただくので省略可

#### 2. 交付対象融資の内容

融資先事業者名	株式会社◎◎
事業の名称	太陽光発電事業（〇〇太陽光発電所）
融資契約日	令和4年7月29日
融資期間	自：令和4年7月29日 至：令和10年9月10日
融資契約金額 (内、利子補給対象額)	金100,000,000円 (金100,000,000円)
貸付残高 <sup>注1</sup> (内、利子補給対象残高)	金100,000,000円 (金100,000,000円)
利子補給金額	金431,506円
算出の基礎	様式第6別紙1のとおり

(注1) 3月10日の償還後の残高を記載すること。

令和4年度の  
9月交付分と3月交付分の合計額を記入

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇  
(2) 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇  
(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

(様式第6別紙1)

利 子 補 給 金 額 一 覧 表

該当する方を○で囲む、  
または該当しない方を削除

利子補給金交付日ごとに表を作成

指定金融機関名：株式会社 ◆◆銀行  
利子補給金交付日：令和4年9月12日

回 数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 対 象 額
			自 (計算を含む)含まない)	至 (計算を含む)含まない)			
第1回	株式会社◎◎	100,000,000円	令和4年7月29日	令和4年9月12日	46日間	0.7%	88,219円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
合 計							88,219円

- (注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)
- (注2) 円未満切捨てとする。
- (注3) 本表は利子補給金交付日ごとに作成すること。
- (注4) 融資先事業者名が重複する場合は、判別のため地名・設備名称等を追記する。(略称でも可。)

(様式第6別紙1)

該当する方を○で囲む、  
または該当しない方を削除

利 子 補 給 金 額 一 覧 表

利子補給金交付日ごとに表を作成

指定金融機関名：株式会社 ◆◆銀行  
利子補給金交付日：令和5年3月10日

回数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 対 象 額
			自 (計算を含む含まない)	至 (計算を含む含まない)			
第2回	株式会社◎◎	100,000,000円	令和4年9月13日	令和5年3月10日	179日間	0.7%	343,287円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
合 計							343,287円

- (注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)
- (注2) 円未満切捨てとする。
- (注3) 本表は利子補給金交付日ごとに作成すること。
- (注4) 融資先事業者名が重複する場合は、判別のため地名・設備名称等を追記する。(略称でも可。)

(様式第9)

(様式第9)は、融資先事業者ごとに書類を作成する  
(様式第9別紙1)は、融資先事業者をまとめて記入する

交付決定通知書の文書日付以降、提出期日より前の任意の平日を記入

令和4年8月3日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議  
代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3  
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行  
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

### 地域脱炭素融資促進利子補給金概算払請求書

令和4年7月30日付け脱炭〇〇〇〇〇〇〇をもって交付決定の通知のあった標記利子補給金について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第13条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

#### 記

- 補給金請求額 金431,506円
- 融資先事業者名 株式会社◎◎
- 事業の名称 太陽光発電事業（〇〇太陽光発電所）

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇
- 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇
- 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

(様式第9別紙1)

利子補給金概算払請求額一覧表

該当する方を○で囲む、  
または該当しない方を削除

指定金融機関名 : 株式会社 ◆◆銀行  
利子補給金交付予定日 : 令和4年9月12日

回数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期間		(B) 日数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 交付請求額
			自 (計算を含む/含まない)	至 (計算を含む/含まない)			
第1回	株式会社◎◎	100,000,000円	令和4年7月29日	令和4年9月12日	46日間	0.7%	88,219円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
						合計	88,219円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(注3) 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成すること。

(注4) 融資先事業者名が重複する場合は、判別のため地名・設備名称等を追記する。(略称でも可。)

(様式第9別紙2)

指定金融機関につき、1枚作成

指定金融機関名 : 株式会社 ◆◆銀行

利子補給金交付予定日 : 令和4年9月12日

【利子補給金振込先】

銀行名	株式会社 ◆◆銀行
支店名	東京営業部
支店コード	111
預金の種別	普通預金
口座番号	654321
(ふりがな) 口座名義	<u>(かぶしきがいしゃ ◆◆ぎんこう りしほきゅうぐち)</u> <u>株式会社 ◆◆銀行 利子補給口</u>

振込先の口座（支店名）については、「センター」「××センター」及び「センター××」は着金が遅れる可能性があるため、指定をお控えください。

(様式第13)

令和5年5月25日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議  
代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3  
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行  
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

地域脱炭素融資促進利子補給事業に係る事業状況報告書

令和4年7月30日付け脱炭〇〇〇〇〇〇をもって交付決定の通知のあった二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））に係る交付対象融資の実施状況等について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

融 資 先 事 業 者 名	株式会社◎◎
事 業 の 名 称	太陽光発電事業（〇〇太陽光発電所）
融 資 契 約 日	令和4年7月29日
融 資 期 間	自：令和4年7月29日 至：令和10年9月10日
融 資 契 約 金 額 (内、利子補給対象金額)	金100,000,000円 (金100,000,000円)
交付対象事業の実施状況	対象設備については、 令和4年9月造成工事開始 令和4年10月モジュール設置工事開始 令和4年12月に完工 令和5年1月稼働済み

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇
- 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇
- 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

(様式第13別紙1)

二酸化炭素排出抑制状況表

指定金融機関名	融資先事業者名	対象	利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量 (t-CO2) ※1			
			(採択年度) 令和4年度	令和5年度	令和6年度	
◆◆銀行	株式会社◎◎	事業者単位or事業所単位	当初計画	250		
			実績	260		
		利子補給対象融資設備	当初計画	250		
			実績	260		

・始点（稼働日）：令和5年1月5日

実績がマイナスになった（CO2の排出が抑制できていない）場合は、始点の下部余白にその理由をご記載ください。

※1. 記入上の注意

前年度末までの実績を記入すること。温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度やエコアクション21における報告書を根拠とする場合は、当該書類の写しを添付すること。

それ以外の場合は、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）により算定した年間のCO2削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同ファイルを添付すること。また、ハード対策事業計算ファイル以外で算出した場合は、その根拠資料を添付すること。



「ESG融資目標設定型」の指定金のみご提出ください。

(様式第14)

令和5年5月26日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議  
代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 静岡県静岡市葵区〇〇3-2-1  
指定金融機関名 @@信用金庫  
代表者氏名 理事長 〇〇 〇〇

ESG融資目標に対する結果報告書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））に係る交付対象融資の実施状況等について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第18条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

【ESG融資目標及び実績】

ESG融資目標 (当初目標) (A)	ESG融資実績 (B) ※	達成率 (B/A)
2022年度計画	55億円 / 105件	104%
50億円 / 100件	(内環境に関するもの)	
	40億円 / 80件	

※ 実績は、目標の単位と整合する数値に加え、件数、額等の把握可能な数値を具体的に記載すること。

【ESG融資実績の評価及び今後の取組等】

環境配慮に特化した商品を用意し2022年度の計画目標50億円を達成。  
企業理念のもと地域経済の発展に向けて取組むとともに、ESG融資に関しても引き続き積極的に取組み継続していく。  
等、実績の詳細や取組を自由にご記載ください。

(注) 融資先事業者から受領したヒアリング報告書等があれば添付すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- 責任者の所属部署・職名・氏名 : △△部 部長 〇〇 〇〇
- 担当者の所属部署・職名・氏名 : △△部 〇〇 〇〇
- 連絡先 (電話番号・Eメールアドレス) : 12-3456-7890 (▽▽@×××.co.jp)

目標未達の場合は、その理由もご記載ください。